



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 炭井 孝志

問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員 （氏名） 村田 隆

TEL 03-5318-7530

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,163	2.8	966	△15.4	992	△14.7	674	△14.6
29年3月期第1四半期	17,677	9.9	1,141	38.5	1,163	50.4	789	△9.1

（注）包括利益 30年3月期第1四半期 836百万円（22.2%） 29年3月期第1四半期 684百万円（△10.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	40.95	—
29年3月期第1四半期	55.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	50,812	28,913	56.9
29年3月期	51,442	28,456	55.3

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 28,913百万円 29年3月期 28,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	14.00	—	23.00	37.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	18.00	—	19.00	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,880	5.2	2,200	△11.2	2,210	△11.3	1,550	△8.3	94.08
通期	75,000	5.9	4,080	2.3	4,100	2.1	2,870	0.1	174.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	16,476,000株	29年3月期	16,476,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	284株	29年3月期	273株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	16,475,719株	29年3月期1Q	14,210,791株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）におけるわが国の経済は、米国や欧州の政治動向や様々な地政学的リスク等、海外情勢には不透明感が強いものの、輸出はアジアなどの新興国向けを中心に堅調に推移しており、企業収益においても経常利益は過去最高水準にあることなど、総じて景気は緩やかな回復基調が持続しました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、「輝く未来のために」という目標を掲げ、平成28年3月期より進めております中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』が最終年度に入りました。この中期経営計画で示しております当社グループの「5つの指針」は次のとおりです。

- (I) Globalization（世界的拡大）
- (II) Innovation（革新）
- (III) Best practice（最良実施）
- (IV) Knowledge management（知識管理）
- (V) Communication(Branding)（コミュニケーション（ブランド育成））

以上の5つの指針に基づいた経営戦略の立案及び実践により、最終年度の数値目標である連結売上高750億円、連結経常利益率5%達成を目指しており、その取り組みの成果は次のとおりであります。

◇グループ生産拠点構想に基づき、株式会社ダイエットクック白老及び株式会社関東ダイエットクックは、新工場建設の安全祈願祭を平成29年6月に執り行い、建築工事を開始しました。それぞれ平成30年4月、平成30年6月稼働に向けての準備を進めております。

◇シニア施設・病院給食向けに開発しました商品ブランド『まごころ食彩®』シリーズ2品が、「第3回介護食品（スマイルケア食）コンクール」（日本食糧新聞社主催、農林水産省後援）において農林水産省食料産業局長賞及び審査委員長賞を受賞しました。

◇サラダカフェの店舗展開では、和サラダ・和惣菜の専門ブランド『WaSaRa』の関東1号店となる「WaSaRaそごう横浜店」を平成29年4月25日にオープンしました。『WaSaRa』では、根菜、筍、里芋など、日本人になじみ深い和の素材をふんだんに使用した和サラダ・和惣菜を提供しております。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、和食が国内外でますます注目されていく中、新しい和食の魅力を発信してまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

①売上高

売上高につきましては、サラダ・総菜類、タマゴ加工品、マヨネーズ・ドレッシング類といずれの商材も順調に伸ばすことができました。特に、サラダ・総菜類では主力商品であるポテトサラダ、タマゴ加工品ではタマゴサラダ、またマヨネーズ・ドレッシング類では、ファストフード向けの商品が好調であり売上を伸ばすことができました。

②利益

利益につきましては、昨年夏の北海道の台風被害などにより、馬鈴薯をはじめとした野菜類の全国的な供給不足が発生し、当社でも調達コストの上昇や生産効率の低下等の影響により、減益となりました。しかしながら、6月より九州産の新芋の収穫も始まり、また北海道産の新芋の生育状況も順調であることから、価格・数量いずれも平年並みの水準で調達できるものと想定しております。また、売上高増加に伴う工場の操業度効果をはじめとした原価低減も引き続き進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は18,163百万円（前年同四半期比486百万円の増加、2.8%増）、連結営業利益は966百万円（前年同四半期比175百万円の減少、15.4%減）、連結経常利益は992百万円（前年同四半期比170百万円の減少、14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は674百万円（前年同四半期比114百万円の減少、14.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

（調味料・加工食品事業）

サラダ・総菜類につきましては、コンビニエンスストア向けに基盤商品のポテトサラダやオニオンを使用した商品が伸長しました。和惣菜では、きんぴらごぼうがお弁当用に採用され増加しました。また、外食向けに春雨サラダが好調に推移し、ゆずを使用した商品も売上高増加に寄与しました。

タマゴ加工品につきましては、サンドイッチ用や総菜パン用のタマゴサラダ、お弁当用の厚焼き卵、麺用の錦糸卵がコンビニエンスストアを中心に新規採用され増加しました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、製パン向けに10kg形態のマヨネーズが新規採用されました。ドレッシングではコンビニエンスストア向けの小袋形態の商品が前年を上回りました。また、ファストフード向けにナゲットソースや500ml形態のドレッシングが伸長しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は15,118百万円（前年同四半期比430百万円の増加、2.9%増）、セグメント利益は754百万円（前年同四半期比126百万円の減少、14.3%減）となりました。

(総菜関連事業等)

食品スーパー向けに基盤商品のポテトサラダやハム・ベーコン等の具材が入ったマカロニサラダ、また、菜の花やほうれん草のごま和えが伸長しました。北海道エリアでのカット野菜も好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は2,726百万円(前年同四半期比38百万円の増加、1.4%増)、セグメント利益は225百万円(前年同四半期比71百万円の減少、24.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、50,812百万円(前連結会計年度比629百万円の減少、1.2%減)となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、21,898百万円(前連結会計年度比1,086百万円の減少、4.7%減)となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、28,913百万円(前連結会計年度比457百万円の増加、1.6%増)となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、56.9%(前連結会計年度比1.6ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,779	13,597
受取手形及び売掛金	11,436	12,027
商品及び製品	1,881	1,938
仕掛品	17	12
原材料及び貯蔵品	919	871
繰延税金資産	350	258
その他	813	154
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	29,196	28,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,461	5,354
機械装置及び運搬具(純額)	6,653	6,369
土地	5,968	5,968
建設仮勘定	8	24
その他(純額)	377	354
有形固定資産合計	18,469	18,071
無形固定資産		
無形固定資産合計	268	243
投資その他の資産		
繰延税金資産	398	342
その他	3,148	3,334
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	3,506	3,637
固定資産合計	22,245	21,952
資産合計	51,442	50,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,751	9,236
1年内返済予定の長期借入金	920	838
未払法人税等	909	277
その他の引当金	460	316
その他	5,445	5,197
流動負債合計	16,487	15,867
固定負債		
長期借入金	1,489	1,405
退職給付に係る負債	443	415
その他の引当金	934	942
その他	3,630	3,268
固定負債合計	6,498	6,031
負債合計	22,985	21,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,691	5,691
利益剰余金	16,688	16,983
自己株式	△0	△0
株主資本合計	27,803	28,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798	953
為替換算調整勘定	9	2
退職給付に係る調整累計額	△155	△141
その他の包括利益累計額合計	652	814
純資産合計	28,456	28,913
負債純資産合計	51,442	50,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	17,677	18,163
売上原価	12,957	13,486
売上総利益	4,720	4,677
販売費及び一般管理費	3,578	3,710
営業利益	1,141	966
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
その他	36	30
営業外収益合計	54	47
営業外費用		
支払利息	15	14
持分法による投資損失	11	3
その他	5	2
営業外費用合計	32	20
経常利益	1,163	992
特別利益		
補助金収入	16	7
その他	0	—
特別利益合計	16	7
特別損失		
固定資産除却損	1	4
減損損失	—	1
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	1,179	994
法人税、住民税及び事業税	328	234
法人税等調整額	61	85
法人税等合計	390	319
四半期純利益	789	674
親会社株主に帰属する四半期純利益	789	674

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	789	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	154
退職給付に係る調整額	22	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△7
その他の包括利益合計	△105	161
四半期包括利益	684	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	836

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,687	2,688	17,376	300	17,677	—	17,677
セグメント間の 内部売上高又は振替高	158	2,128	2,287	—	2,287	△2,287	—
計	14,846	4,817	19,664	300	19,965	△2,287	17,677
セグメント利益又は損失(△)	881	296	1,177	△13	1,163	△0	1,163

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,118	2,726	17,845	318	18,163	—	18,163
セグメント間の 内部売上高又は振替高	152	2,168	2,321	—	2,321	△2,321	—
計	15,270	4,895	20,166	318	20,484	△2,321	18,163
セグメント利益又は損失(△)	754	225	979	△11	968	24	992

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。